

いしかわ

まちづくりView

No.19

小松駅連続立体交差事業完成に合わせた
小松駅周辺整備事業について.....1・2・3
あのまち、このまち“まちづくりめぐり”
～金沢駅武蔵ヶ辻周辺地区市街地再開発事業～.....4
～七尾駅前第二地区市街地再開発事業～.....5
まちづくりの動き
主要地方道金沢小松線『辰口橋』.....6
石川県の都市計画道路見直しガイドラインの策定.....7
センターだより.....8

財団法人いしかわまちづくりセンター

特集

小松駅連続立体交差事業完成に合わせた 小松駅周辺の整備について

～機能性の高い住み良い「まち」をめざして～

小松駅周辺整備事業について

小松市は、JR北陸本線により市街地が東西に分断され、均衡ある都市の発展が阻害されていました。

これを解消するため、昭和58年度から小松駅周辺市街地整備調査を行い、平成5年度には県施行の小松駅付近連続立体交差事業に着手し、北陸本線の高架化工事を進め、平成14年11月には、JR小松新駅舎・高架本体が完成しました。

平成15年度は、残る交差道路や側道の工事をを行い、平成16年3月14日に完成記念式を行いました。

また、この事業に併せて小松駅周辺の東西市街地一体化を図るため、市施行で小松駅東、西地区の土地区画整理事業を行い、駅東側には交通広場、西側においても西口駅前広場が整備され、駅利用者の利便性の向上が図られました。

今後、小松の新しい顔として、交通の拠点だけでなく、



特集

小松駅連続立体交差事業完成に合わせた

～機能性の高い住み良い「まち」をめざして～

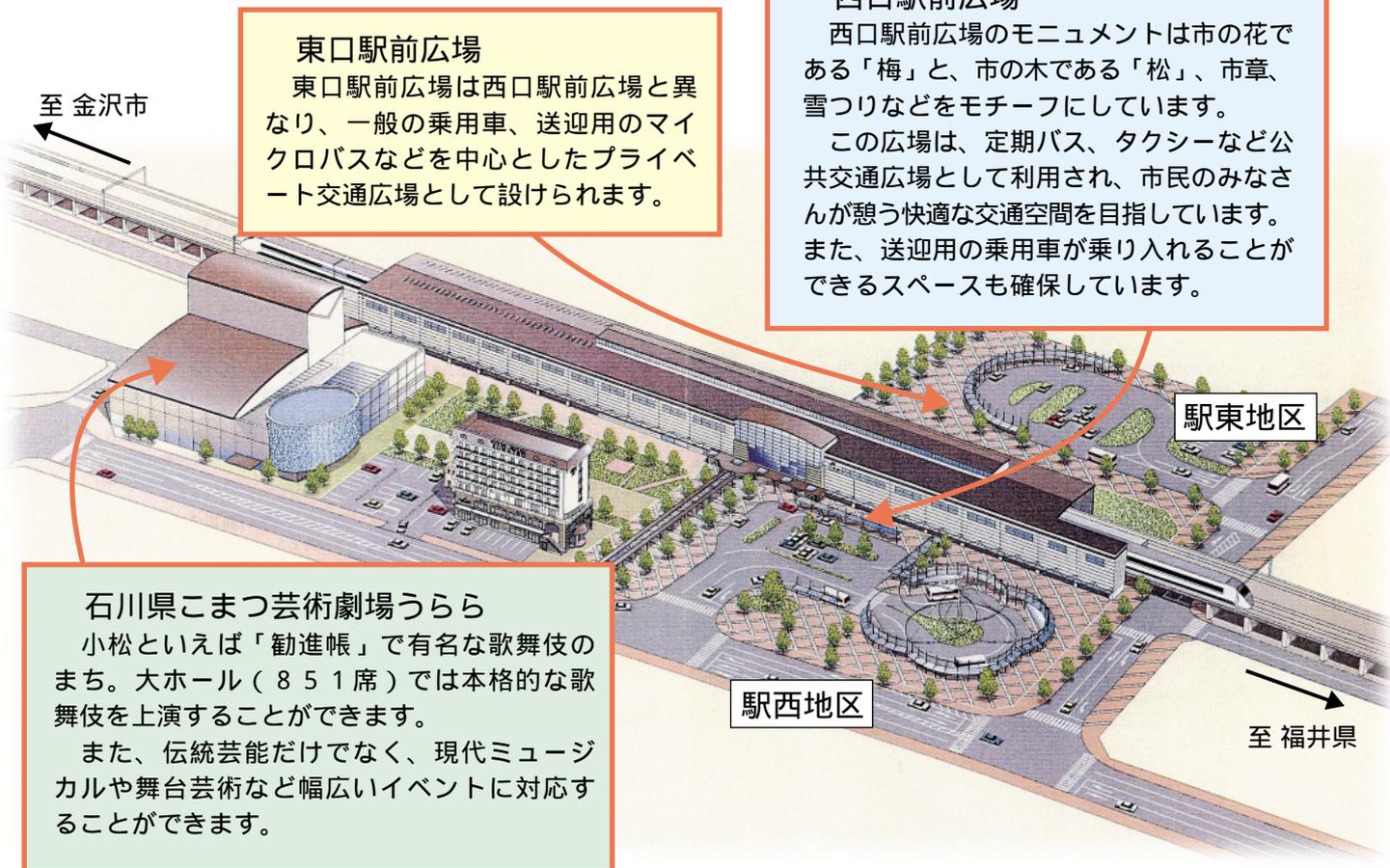


情報、交流、賑わいの集積・発信拠点の場としても活用されることが期待されます。

さらに、駅西には南加賀を代表する文化の殿堂として、また、駅周辺の賑わいづくりや中心市街地の活性化を

促進する核施設として、県・市で整備を進めてきた、「石川県こまつ芸術劇場うらら」が、4月に開館を予定しています。

小松駅周辺の整備状況



小松駅周辺の整備について

小松駅付近連続立体交差事業の効果

今回の連続立体交差事業の完成により、分断されていた東西市街地が一体化し、交通の円滑化や均衡ある都市の発展が期待されます。

事業着手前は、自動車交通量が多く、踏切前後で交通渋滞が頻発し、また歩道幅員が狭いため通学等の歩行者にとっても大変危険な状況でした。

連続立体交差事業で鉄道が高架化され、踏切がなくなったことにより自動車交通がスムーズとなったばかりでなく、歩道も拡幅され安全で安心な歩行空間も確保されました。

また、高架下空間については、自転車駐輪場やラーメン屋、パン屋等の店舗として有効活用されており、駅利用者の利便性向上に役立っています。



高架下店舗



自転車駐輪場

小松駅周辺整備事業完成記念式典の状況

新しく生まれ変わった小松駅周辺や石川県こまつ芸術劇場うらら等のお披露目が行われ、アトラクションに地元小松市立高等学校の邦楽クラブによる演奏が行われました。



完成記念式典テープカット



森 小松駅周辺整備事業促進期成同盟会会長あいさつ



ちこう
智光幼稚園児
との記念写真▶

～石川県における市街地再開発事業について～

はじめに

市街地再開発事業は、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と、都市機能の更新を図るための事業で、駅周辺や中心商業業務地等、密集した既成市街地において重点的に推進しています。

石川県内では、これまで金沢市の金沢駅前（ポルテ金沢、ヴィサージュ）、金沢駅武蔵（第一・二・五工区（ライブ1、ルキーナ金沢、リファール）、武蔵ヶ辻（金沢スカイビル等）、香林坊（香林坊109、香林坊アトリオ）の各地区や七尾市の七尾駅前第一地区（パトリア）で整備が完了していますが、今回は現在事業が進められています金沢駅武蔵地区（第三・四工区）、武蔵ヶ辻第四地区、七尾駅前第二地区をご紹介します。

金沢駅武蔵地区（第三・四工区）

金沢駅から武蔵ヶ辻に至る都市計画道路金沢駅通り線を中心とした金沢駅武蔵地区は、金沢市の都心軸を形成する地区として重要な位置にあります。

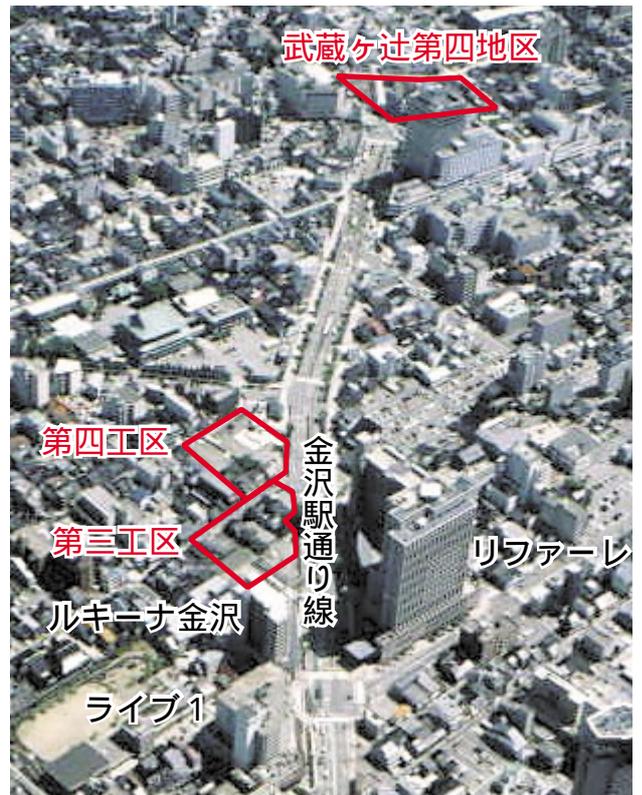
この地区は、昭和51年の都市計画決定以降、5つの工区に分けて順次整備が進められており、昭和61年に第一工区の「ライブ1」、平成8年に第五工区の「リファール」、平成14年に第二工区の「ルキーナ金沢」が竣工しています。

残された第三・四工区の整備にあたっては、地区の課題であり金沢市の政策的課題である中心市街地の活性化と都心軸の整備、定住人口の増進と高齢社会への対応といったことを踏まえ、「にぎわい創出と都心軸の環境整備」、「都心生活における豊かさの享受とコミュニティの形成」、「歩きたくなるプロムナードと魅力ある空間の整備」を整備プランに掲げ、平成18年度末の完成を目指して事業を進めています。

また、本事業では民間活力の導入を図るため、民間事業者が自らの負担・ノウハウにより再開発ビルを建築できる特定建築者制度の活用も検討しています。

武蔵ヶ辻第四地区

金沢市都心軸の中間に位置する武蔵ヶ辻第四地区は、市民の台所として藩政以来親しまれてきた「近江町市場」を核とする武蔵ヶ辻商圈の中核地区です。



[金沢駅武蔵地区現況]

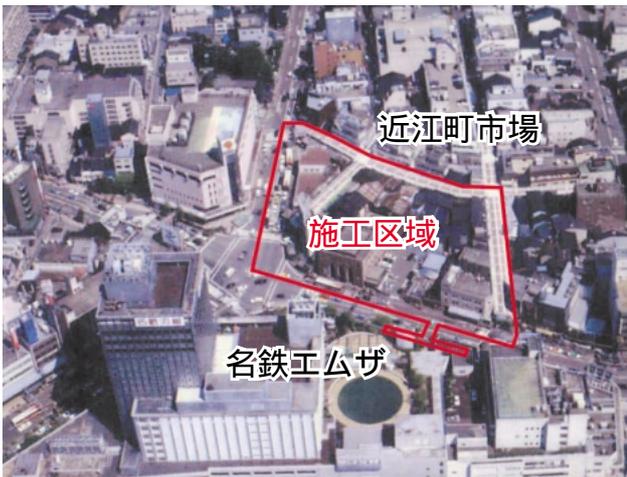
[金沢駅武蔵地区（第三・四工区）
整備イメージ例（基本構想より）]

近年の消費者ニーズの変化に伴う来街者の減少や木造老朽家屋が密集していることによる都市機能の低下を解消すべく、平成元年の市街地再開発準備組合設立以降、事業化に向けた様々な検討がなされ、平成13年度の近江町市場再整備プラン検討会を経て平成14年12月に都市計画決定がなされました。

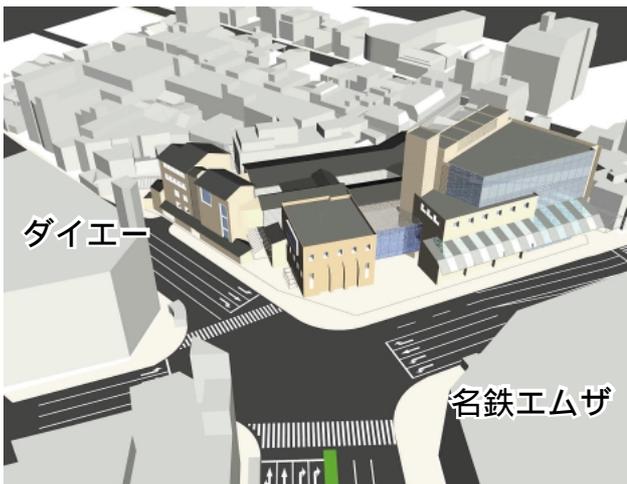
プラン検討会では、「近江町市場らしさを残す」をキーワードとして再開発区域を市場部分の「伝統的空間」と国道沿いの「近代的都市空間」の二ゾー

ンに分ける最終案がまとめられ、現在はその最終案を基に基本設計が進められています。今後は、平成16年夏頃の本組合設立を当面の目標として、平成18年度中の完成を目指して事業を進めていく予定であります。

なお、地区の一角にある北國銀行武蔵ヶ辻支店については歴史的建築物として保存・活用を図っていく予定となっています。



[武蔵ヶ辻第四地区現況]



[武蔵ヶ辻第四地区完成イメージ (都市計画決定時)]

ード整備事業や沿道整備等を進めていますが、本事業もその一翼を担う重要な事業として位置付けられています。

整備計画については、幹線道路の新設や駅前広場のターミナル機能整備等による交通弱者にも優しい都市環境の創出を図るとともに、商業・業務・ホテル・市民施設等を備えた複合施設の整備による市町合併後の市民交流拠点創出を目的とした都市空間の整備を図ることとしており、平成14年5月に都市計画決定がなされました。

現在は平成16年度中の施設建築物着工を目指し、権利者間の調整を進めており、平成18年度中の完成を目指して事業を進めています。



[七尾駅前第二地区現況]



[七尾駅前第二地区完成イメージ (本組合設立時)]

七尾駅前第二地区

七尾駅前第一地区 (パトリア) に隣接する七尾駅前第二地区は、JR七尾駅前広場を含む約2.1haの地区ですが、現況は駅前広場を幹線道路が縦断し、狭小生活道路が輻輳するなど都市基盤整備が立ち遅れているとともに、建物も木造老朽家屋が大半を占め、防災上も懸念されている地区であります。

七尾市では、本地区を含むJR七尾駅前帯において、中心市街地活性化の起爆剤としてのシンボル口

おわりに

中心市街地の活性化や密集市街地の解消、公共施設におけるバリアフリー整備が都市の大きな課題となっていますが、今回紹介した3地区の整備により、魅力的な都市空間が創出され、それら諸課題の改善の一助となることが期待されます。

まちづくりの動き

主要地方道金沢小松線 ^{たつのくちばし} 『辰口橋』 ~街をつなぐ創造の橋~



て片側交互通行をせざるを得ず、ピーク時には渋滞が発生した上、歩道もなく幹線道路としての機能が十分に果たされていない状況でした。

さらに、橋脚基礎が河床洗掘を受け、耐震安定上も支障がありました。

このような状況であったため、平成7年度に調査を開始し、平成11年度から橋梁下部工事に着手し、平成15年度新橋が完成し、11月29日供用開始できました。

2) 辰口橋のまちづくりへ果たす役割

主要地方道金沢小松線は県都金沢市を起点に小松市とを結ぶ幹線道路

はじめに

平成15年11月29日に「辰口橋」が供用開始されました。

今回は、辰口橋の事業のあらましと南加賀地域と金沢市地域を結ぶ辰口橋がまちづくりへ果たす役割についてご紹介します。

辰口橋 ~金沢 - 南加賀交流の架け橋~

1) 事業のあらまし

手取川に架かる旧辰口橋は昭和27年に架けられ、幅員が5.5mと狭く、大型車両は両岸橋詰めにおい

であり、この度の完成により、ドライバーはもちろん歩行者にとっても安全で安心して通行が出来ることとなります。

また、南加賀地域と金沢市周辺地域との経済活動を始め交流や連携を促進するとともに、プロジェクトの支援を図る道路としても位置付けられ通勤圏や商業圏の拡大など人と物の流れの一層の円滑化が図られることにより、新たに誕生する能美市と川北町はもとより手取川両側地域の発展に大きく貢献するものであります。



辰口橋全景 (旧橋トラス橋は、平成15年度~16年度に撤去予定)



渋滞のない安全で安心して通行できる辰口橋へ

「石川県の都市計画道路見直しガイドライン」の策定について

1. 石川県の都市計画道路について

石川県の都市計画道路は、昭和5年（1930）に金沢都市計画で、都市計画決定されたのが最初で、既に70年余りが経過しています。その後、高度経済成長期等時々の社会のニーズに応じ、新規の決定や見直しが行われてきました。

現在、石川県では全体で509路線、延長約1,060kmが定められていますが、全体の4分の1が未整備未着手となっており、そのうち約8割が決定後20年以上経過しています。

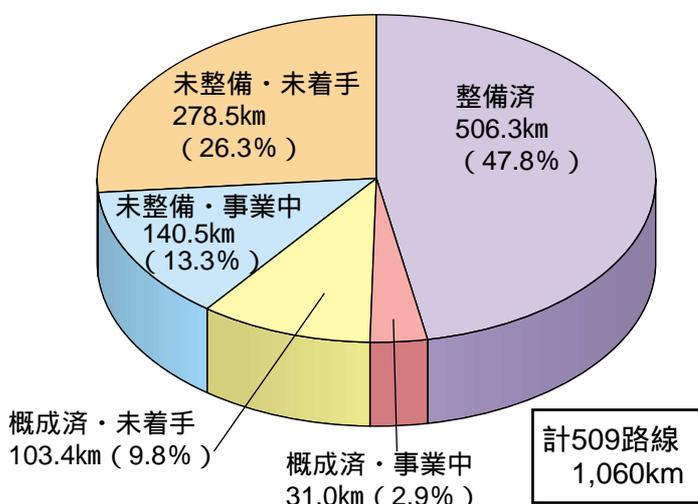


図-1 石川県の都市計画道路整備状況(H14.11現在)

2. ガイドライン作成の経緯

今後予想される、人口の減少や少子高齢化等の社会情勢の変化に対応するため、廃止や縮小を視野に入れた都市計画道路の見直しの必要性が全国的に高まってきました。そこで、石川県でも平成14年に「都市計画道路網再編計画策定検討会」を設置し議論を重ね、平成15年12月に「石川県の都市計画道路見直しガイドライン」を策定しました。

3. 都市計画道路見直しの流れ

見直しの流れは、右のフローチャートのようになっています。まず、見直しの対象路線をピックアップし、路線ごとにネットワークや交通処理、防災などの観点から道路の必要性等の評価を行ない、見直しの方向性を設定します。その後、各市町が中心となり住民の方々の参加・合意を得ながら都市ごとに都市計画道路網再編（案）を作成し、都市計画の変更手続きへと進みます。

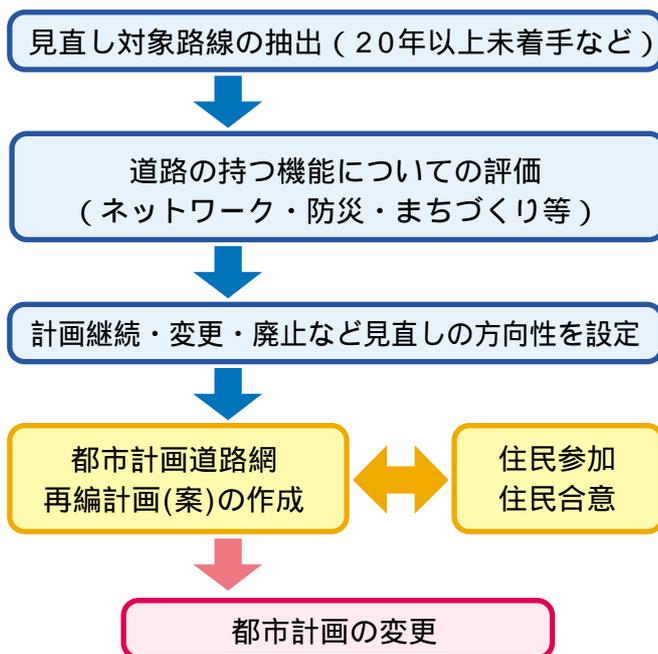


図-2 見直しのフロー

4. 見直しの主な事例

ここでは、見直しの対象となる道路の主な例を簡単に紹介します。

既存の道路を活用することで、新たに都市計画道路を造らなくても機能が確保される場合。

都市計画道路を造ることで、地域の重要なまちなみ景観や歴史的資源が失われてしまう場合。

地形上の制約などにより、都市計画道路の事業の実施が難しい場合。

都市計画道路の計画決定時に想定していた、関連する計画等が変更になった場合。

5. ガイドラインの運用

このガイドラインの活用により、特に長期未着手となっている都市計画道路の見直しが、スムーズに進むよう、県も積極的に支援していきたいと考えています。



(都市計画課都市政策グループ)

センターだより

今年度当センターが支援した子どもたちに対する様々なまちづくり学習活動について、報告会を行いました。

「いしかわのまちづくりNOW」まちづくりリーダー養成事業報告会 (H16.1.12)

当センターが今年度支援した3つの取り組みについて発表し、その後金沢大学工学部の川上光彦教授以下9名を委員として、ご意見をいただきました。

発表はまず加賀市立三谷小学校の竹本校長が、まちづくりの担い手として学校全体で進めている「ふるさと学習」の活動について報告されました。その中で学校から地域に情報発信をし、学校の壁を低くすることが必要と発表されました。



三谷小学校竹本校長先生

次に金沢大学附属小学校の松下先生よりワークショップ「まちづくりゼミ」の活動を報告されました。



金沢大学附属小学校 松下先生

先生はこのゼミを通じて子どもたちが未来のまちづくりの主人公になってほしいと思っているが、あまり未来志向が広がりすぎると夢物語に終わってしまうので、

その点が難しいと述べられました。

最後に珠洲市まちづくり会社『夢のと』の中本さんが行ったフォトラリー「珠洲市高校生まちなか探検」を報告されました。

その中で高校生の1人が「珠洲にも私たちが遊ぶ場所がほしい。しかし街並みや自然を壊してしまうかもしれない。まち



『夢のと』の中本さん



まちづくりリーダー養成事業報告会の様子

づくりは難しい。」と言った一言が印象に残ったと感想を述べられました。

その後行われた意見交換では、都市計画は地域主体で実際に人々と一緒にまちづくりをやるのが目的で、当センターを中心としてこのような取り組みをされていることは、将来的には非常に楽しみというご意見も出されました。

当日は休日にもかかわらず約40名近くの出席があり、会議室は満員で大変熱気のある報告会となりました。



満員の会議室の熱気あふれる会議の様子

編／集／後／記

今回は、小松駅周辺整備事業について取り上げてみました。これで連続立体交差による東西市街地の均衡ある発展と効率的な土地利用が期待されます。前回センター便りに掲載した粟津湯の里塾と今後も話題盛りだくさんの小松市にご注目！！

編集協力：石川県都市計画課
発行：(財)いしかわまちづくりセンター
TEL 076-225-1905 FAX 076-225-1943
HP://www.pref.ishikawa.jp/machicen/index.htm
発行日：平成16年3月